

第59期

第3四半期連結業績概況報告書

平成 22 年 度

〔自 平成22年 4月 1日〕
〔至 平成22年 12月 31日〕



船井電機株式会社

平成 23 年 1 月 31 日
船井電機株式会社平成 23 年 3 月期 第 3 四半期業績概要 (連結)

期 別 項 目	前 第 3 四 半 期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)		当 第 3 四 半 期 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)		対前年同期 増 減 率
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	%
売 上 高	248,073	100.0	230,024	100.0	7.3
営 業 利 益	11,546	4.7	4,043	1.8	65.0
経 常 利 益	12,042	4.9	4,066	1.8	66.2
税金等調整前四半期純利益	12,009	4.8	4,221	1.8	64.8
四 半 期 純 利 益	9,156	3.7	2,189	1.0	76.1
1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益	268 円 57 銭		64 円 21 銭		

(注) 連結子会社数 13 社、持分法適用非連結子会社数 1 社であります。



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東大

上場会社名 船井電機株式会社
 コード番号 6839 URL <http://www.funai.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役 執行役員社長 (氏名) 林 朝則
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 事業管理本部長 (氏名) 福家 久雄
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

TEL 072-870-4395

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	230,024	△7.3	4,043	△65.0	4,066	△66.2	2,189	△76.1
22年3月期第3四半期	248,073	3.3	11,546	252.8	12,042	403.2	9,156	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	64.21	63.87
22年3月期第3四半期	268.57	266.64

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	203,629		132,962		64.8		3,867.74
22年3月期	204,057		142,779		69.6		4,164.86

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 131,928百万円 22年3月期 141,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				40.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	295,000	△6.3	1,000	△91.0	1,000	△91.4	△1,800	—	△52.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 36,121,696株 22年3月期 36,104,196株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,011,607株 22年3月期 2,011,531株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 34,096,525株 22年3月期3Q 34,092,763株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想に関する事項につきましては、本日(平成23年1月31日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料

〔目次〕	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) その他	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 参考情報	11
(1) (参考) 機器別・仕向地別売上明細表	11
(2) (参考) 最近における四半期毎の業績推移	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社の主要市場である米国経済は、政策効果に支えられて緩やかな成長が継続しております。特に、第3四半期連結会計期間（平成22年10月～12月）はF R Bの量的緩和による株式相場上昇の資産効果などから、個人消費は堅調に推移いたしました。しかし、住宅市場の低迷や失業率の高止まりに見られるように、先行き不透明感が払拭できない状況が続いております。

当民生用電気機器業界におきましては、主要製品である液晶テレビは新興国をはじめ政府による購入補助金の影響を受けた日本及び中国では高い成長がみられました。一方、欧米では既に既存製品の普及率は高く、また、消費者の多くは所得の先行き不安によりLEDバックライト採用や3D（3次元）対応のような高額製品を買い控える動きから伸び悩む状況となりました。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は230,024百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は4,043百万円（前年同四半期比65.0%減）、経常利益は4,066百万円（前年同四半期比66.2%減）、四半期純利益は2,189百万円（前年同四半期比76.1%減）となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

① 日本

エコポイント効果による液晶テレビの伸長に加え、地上波デジタル放送への移行に伴い受信関連用電子機器も増加いたしました。また、前連結会計年度の第3四半期に投入したブルーレイディスクレコーダの寄与や情報機器で売上げを伸ばしたことなどから、売上高は120,271百万円（前年同四半期比44.8%増）となり、営業利益は6,952百万円（前年同四半期比22.2%増）となりました。

② 北米

平成21年6月に生産を終了した米国市場向けテレビ用セット・トップ・ボックス（※）の売上計上がなかったことに加え、DVDプレーヤーやブルーレイディスクプレーヤーも減少したことなどから、DVD関連製品は前年同四半期を大幅に下回りました。また、主要製品である液晶テレビにつきましても、消費者の購買意欲の低下やそれに伴う価格下落の影響により減少したことなどから、売上高は103,286百万円（前年同四半期比35.1%減）となり、営業損失は4,103百万円（前年同四半期は4,567百万円の営業利益）となりました。

（※）デジタル信号をアナログ信号に変換し、既存のアナログテレビで地上波デジタル放送の視聴を可能にする製品。米国では平成21年6月に地上波アナログ放送が停止されました。

③ アジア

売上高は1,540百万円（前年同四半期比248.2%増）、営業利益は2,408百万円（前年同四半期比55.5%減）となりました。

④ 欧州

液晶テレビは横ばいながら、DVD関連製品が減少し、売上高は4,925百万円（前年同四半期比10.4%減）、営業損失は907百万円（前年同四半期は902百万円の営業損失）となりました。

機器別の売上高は次のとおりであります。

① 映像機器

映像機器では、液晶テレビは販売数量では伸長したものの、価格競争の激化から売上高は減収となりました。DVD関連製品は、前連結会計年度の第3四半期に投入したブルーレイディスクレコーダの順調な伸びはあったものの、平成21年6月に生産を終了した米国市場向けテレビ用セット・トップ・ボックスの売上計上がなかったことに加え、DVDプレーヤーやブルーレイディスクプレーヤーなどの売上減少により減収となりました。この結果、当該機器の売上高は151,170百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

② 情報機器

情報機器では、プリンターの受注増などにより、売上高は48,558百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

③ その他

上記機器以外では、地上波デジタル放送への移行に伴い受信関連用電子機器が増加したことなどから、売上高は30,294百万円（前年同四半期比59.9%増）となりました。

（注）第1四半期連結会計期間より、従来「映像機器」に含めておりました北米向けアンテナを「その他」に含めております。なお、前年同四半期につきましては従来通り「映像機器」に含めております。前年同四半期の北米向けアンテナの売上高は2,791百万円であります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の財政状態は下記のとおりであります。

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて427百万円減少いたしました。その主なものは、受取手形及び売掛金が7,221百万円、商品及び製品が14,213百万円増加し、現金及び預金が23,729百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて9,389百万円増加いたしました。その主なものは、短期借入金7,094百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて9,817百万円減少いたしました。その主なものは、為替換算調整勘定が11,154百万円減少したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年11月2日に公表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては、本日（平成23年1月31日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（注）業績予想は、現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおります。主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格の急激な変動などにより実際の業績は見通しと異なることがあります。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、当社の連結子会社であるFUNAI ELECTRIC (POLSKA) Sp. z o. o. は、平成22年7月1日付でFUNAI ELECTRIC EUROPE Sp. z o. o. へ社名変更しております。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しているため、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益に与える影響はなく、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 為替換算における適用レートの変更について

従来、当社グループは、外貨建取引及び外貨建債権債務の為替換算における適用レートについて、電信売相場及び電信買相場を適用しておりましたが、第2四半期連結会計期間より、電信売買相場の仲値へ変更しております。

この変更は、為替相場が急速に変動していることを契機に、当社グループの主たる事業が外貨建取引であり、かつ、獲得した資金も決済のために外貨のまま保有している状況を再検討した結果、為替換算における適用レートを電信売買相場の仲値に統一することにより、より適切な期間損益の把握を行うためのものであります。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上高が663百万円、営業利益が830百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が336百万円増加しております。

また、当該変更は、第2四半期連結会計期間における為替相場が急速に変動していることを契機に、会計システム等の実務上の対応を検討した結果、第2四半期連結会計期間において対応可能となったためであり、第1四半期連結会計期間は従来の方法によっております。

(4) その他

・タックスヘイブン対策税制について

1. 当社は、平成17年6月28日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成14年3月期から平成16年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成18年7月25日に大阪国税不服審判所に対して審査請求を、また、平成18年11月16日に大阪地方裁判所に対して更正処分の取消請求訴訟を提起いたしました。

その後、平成20年7月3日、大阪国税不服審判所より、当社の主張を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。当社といたしましては、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではありません。現在、裁判において当社の正当性を主張しております。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め16,651百万円（附帯税を含め19,184百万円）であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号）が平成19年3月8日付けで改正され、追徴税額の会計処理方法が明文化されたため、平成19年3月期に「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

2. 当社は、平成20年6月16日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成17年3月期から平成19年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成20年8月6日に大阪国税不服審判所に対して審査請求を、また、平成20年11月14日に大阪地方裁判所に対して更正処分の取消請求訴訟を提起いたしました。

その後、平成21年7月23日、大阪国税不服審判所より、当社の主張を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。当社といたしましては、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではありません。現在、大阪地方裁判所では、前回の訴訟と併合して審理が行われており、裁判において当社の正当性を主張しております。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め15,038百万円（附帯税を含め16,838百万円）であります。これについては、平成21年3月期に「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

なお、本税制は対象となる外国法人の各事業年度終了の時の現況によって判定されますので、ご参考までに調査対象年度の翌連結会計年度である平成20年3月期以降について、当社の香港子会社の所得に対する当該税制による影響額を試算した場合、当社が平成20年3月期及び平成21年3月期において当社の香港子会社より受領した配当額を対象所得から控除して算出した結果、法人税、住民税及び事業税の見積りは合計で約3,000百万円となります。この影響額につきましては、上記理由により現時点では、会計処理を行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,315	86,045
受取手形及び売掛金	42,375	35,154
商品及び製品	35,063	20,850
仕掛品	1,812	1,510
原材料及び貯蔵品	18,114	16,057
その他	8,360	7,717
貸倒引当金	△133	△179
流動資産合計	167,908	167,155
固定資産		
有形固定資産	16,737	15,654
無形固定資産	3,793	4,874
投資その他の資産		
その他	15,495	17,148
貸倒引当金	△304	△775
投資その他の資産合計	15,190	16,373
固定資産合計	35,720	36,902
資産合計	203,629	204,057
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,811	31,305
短期借入金	13,433	6,338
未払法人税等	1,670	1,799
引当金	1,408	2,306
その他	17,445	14,457
流動負債合計	66,768	56,208
固定負債		
長期借入金	166	566
引当金	2,402	2,428
その他	1,329	2,073
固定負債合計	3,898	5,069
負債合計	70,667	61,277

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,298	31,280
資本剰余金	33,263	33,245
利益剰余金	120,098	119,272
自己株式	△24,341	△24,340
株主資本合計	160,318	159,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	701	470
為替換算調整勘定	△29,090	△17,936
評価・換算差額等合計	△28,389	△17,465
新株予約権	80	62
少数株主持分	953	726
純資産合計	132,962	142,779
負債純資産合計	203,629	204,057

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	248,073	230,024
売上原価	200,334	195,619
売上総利益	47,738	34,405
販売費及び一般管理費	36,192	30,361
営業利益	11,546	4,043
営業外収益		
受取利息	584	315
受取配当金	33	26
持分法による投資利益	—	13
その他	287	183
営業外収益合計	904	539
営業外費用		
支払利息	56	82
持分法による投資損失	31	—
為替差損	113	347
その他	207	87
営業外費用合計	408	516
経常利益	12,042	4,066
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	34	282
その他	7	25
特別利益合計	41	310
特別損失		
固定資産処分損	59	20
関係会社整理損	—	88
その他	15	45
特別損失合計	75	155
税金等調整前四半期純利益	12,009	4,221
法人税等	2,637	1,778
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,443
少数株主利益	215	253
四半期純利益	9,156	2,189

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,009	4,221
減価償却費	4,271	4,670
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△830	△38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48	△13
受取利息及び受取配当金	△617	△342
支払利息	56	82
持分法による投資損益 (△は益)	31	△13
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	△282
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,523	△12,586
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,103	△21,608
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,310	7,622
その他	5,515	3,704
小計	10,138	△14,577
利息及び配当金の受取額	1,109	377
利息の支払額	△56	△82
法人税等の支払額	△2,518	△2,213
法人税等の還付額	1,693	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,366	△16,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,957	△63,536
定期預金の払戻による収入	91,312	70,120
有形固定資産の取得による支出	△2,868	△5,480
有形固定資産の売却による収入	8	34
無形固定資産の取得による支出	△661	△57
投資有価証券の取得による支出	△408	△56
投資有価証券の売却による収入	510	—
貸付金の回収による収入	69	22
その他	205	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,211	895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,208	8,263
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△566	△399
株式の発行による収入	—	28
配当金の支払額	△1,363	△1,363
その他	△88	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,627	6,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	681	△1,805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,632	△11,006
現金及び現金同等物の期首残高	40,180	34,063
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△59
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	367	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,180	22,996

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社グループの事業はすべて電気機械器具の製造販売に集約されており、事業区分はしていません。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,049	159,082	442	5,498	248,073	-	248,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	144,873	27	153,899	2	298,802	(298,802)	-
計	227,923	159,109	154,341	5,500	546,876	(298,802)	248,073
営業利益又は営業損失 (△)	5,688	4,567	5,417	△902	14,770	(3,224)	11,546

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	180,227	6,365	23,872	7,122	217,588
II 連結売上高（百万円）					248,073
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	72.6	2.6	9.6	2.9	87.7

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電気機械器具を製造販売しており、国内においては当社、DXアンテナ株式会社が、海外においては北米、アジア、欧州等の各地域をFUNAI CORPORATION, INC.（北米）、P&F USA, Inc.（北米）、船井電機(香港)有限公司（アジア）、FUNAI ELECTRIC EUROPE Sp. z o.o.（欧州）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	日本	北米	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	120,271	103,286	1,540	4,925	230,024	—	230,024
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	110,584	3	164,299	4	274,891	(274,891)	—
計	230,855	103,289	165,839	4,929	504,915	(274,891)	230,024
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	6,952	△4,103	2,408	△907	4,349	(305)	4,043

(注) 1. セグメント利益の調整額△305百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△745百万円及び棚卸資産の調整額428百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(為替換算における適用レートの変更について)

従来、当社グループは、外貨建取引及び外貨建債権債務の為替換算における適用レートについて、電信売相場及び電信買相場を適用しておりましたが、第2四半期連結会計期間より、電信売買相場の仲値へ変更しております。

この変更は、為替相場が急速に変動していることを契機に、当社グループの主たる事業が外貨建取引であり、かつ、獲得した資金も決済のために外貨のまま保有している状況を再検討した結果、為替換算における適用レートを電信売買相場の仲値に統一することにより、より適切な期間損益の把握を行うためのものであります。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高が663百万円、セグメント利益が830百万円増加しております。

また、当該変更は、第2四半期連結会計期間における為替相場が急速に変動していることを契機に、会計システム等の実務上の対応を検討した結果、第2四半期連結会計期間において対応可能となったためであり、第1四半期連結会計期間は従来の方によっております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考情報

(1) (参考) 機器別・仕向地別売上明細表

(単位：百万円)

区 分		前 第 3 四 半 期		当 第 3 四 半 期		対 前 年 同 期 増 減 率	
		自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
機 器 別	映 像 機 器	186,772	75.3	151,170	65.7	△19.1	
	情 報 機 器	42,361	17.1	48,558	21.1	14.6	
	そ の 他	18,939	7.6	30,294	13.2	59.9	
	合 計	248,073	100.0	230,024	100.0	△7.3	
仕 向 地 別	日 本	30,485	12.3	68,288	29.7	124.0	
	輸 出	北 米	180,227	72.6	124,011	53.9	△31.2
		欧 州	23,872	9.6	19,819	8.6	△17.0
		ア ジ ア	6,365	2.6	7,106	3.1	11.7
		そ の 他	7,122	2.9	10,797	4.7	51.6
	小 計	217,588	87.7	161,735	70.3	△25.7	
合 計	248,073	100.0	230,024	100.0	△7.3		

(注) 各機器区分の主要製品

機 器	主 要 製 品
映 像 機 器	液晶テレビ、DVDプレーヤ、DVDレコーダ、 ブルーレイディスクプレーヤ、ブルーレイディスクレコーダ
情 報 機 器	プリンター
そ の 他	受信関連用電子機器

第1四半期連結会計期間より、従来「映像機器」に含めておりました北米向けアンテナを、「その他」に含めて表示しております。なお、前第3四半期連結累計期間につきましては従来通り「映像機器」で表示しております。

前第3四半期連結累計期間の北米向けアンテナの売上高は2,791百万円であります。

(2) (参考) 最近における四半期毎の業績推移
平成23年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	22年4月～22年6月	22年7月～22年9月	22年10月～22年12月	23年1月～23年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	74,958	79,125	75,939	—
売上総利益	13,020	12,068	9,316	—
営業利益	2,518	2,068	△542	—
経常利益	1,284	3,491	△710	—
税金等調整前四半期純利益	1,196	3,462	△437	—
四半期純利益	433	3,452	△1,696	—
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり四半期純利益	12 71	101 26	△49 75	— —
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	12 62	100 76	— —	— —
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	217,597	213,473	203,629	—
純資産	136,964	136,608	132,962	—
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり純資産	3,991 75	3,978 83	3,867 74	— —

平成22年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	21年4月～21年6月	21年7月～21年9月	21年10月～21年12月	22年1月～22年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	77,668	89,426	80,977	66,838
売上総利益	15,239	18,772	13,726	9,731
営業利益	3,706	6,362	1,477	△398
経常利益	4,081	5,506	2,453	△358
税金等調整前四半期純利益	4,106	5,453	2,449	△1,131
四半期純利益	3,171	4,138	1,846	1,172
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり四半期純利益	93 01	121 40	54 16	34 39
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	92 42	120 53	53 73	34 14
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	210,089	214,067	216,613	204,057
純資産	136,253	135,948	139,813	142,779
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり純資産	3,981 10	3,970 00	4,080 52	4,164 86

第59期

第3四半期連結業績概況報告書 補足資料

平成22年度
〔 自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日 〕

	頁
1. 第3四半期(4-12月)連結業績概要	1
経営成績・財政状態	1
主な経営指標	1
設備投資額・減価償却費・研究開発費	1
キャッシュ・フロー	2
2. 売上状況(連結)	2
機器別売上高	2
機器別/仕向地別売上高	3
仕向地別/機器別売上高	3
3. 第3四半期(10-12月)の状況(連結)	4
経営成績	4
機器別売上高	4



船井電機株式会社

1. 第3四半期(4-12月)連結業績概要

経営成績・財政状態

(単位:億円、%)

	平成21年度						平成22年度					
	第3四半期(4-12月)			通 期			第3四半期(4-12月)			通期(計画)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
売上高	2,480	100.0	3.3	3,149	100.0	4.0	2,300	100.0	7.3	2,950	100.0	6.3
営業利益	115	4.7	252.8	111	3.5	690.9	40	1.8	65.0	10	0.3	91.0
経常利益	120	4.9	403.2	116	3.7	852.9	40	1.8	66.2	10	0.3	91.4
四半期(当期)純利益	91	3.7	-	103	3.3	-	21	1.0	76.1	18	0.6	-
総資産	2,166	-	-	2,040	-	-	2,036	-	-	-	-	-
純資産	1,398	-	-	1,427	-	-	1,329	-	-	-	-	-

() 円 - ドル為替レート

(単位:円/ドル)

	平成21年度		平成22年度	
	第3四半期(4-12月)	通 期	第3四半期(4-12月)	通期(計画)
期中平均レート	93.22	92.60	86.17	85.38

主な経営指標

	平成21年度		平成22年度	
	第3四半期(4-12月)	通 期	第3四半期(4-12月)	通期(計画)
売上高総利益率(%)	19.2	18.2	15.0	13.7
売上高営業利益率(%)	4.7	3.5	1.8	0.3
売上高経常利益率(%)	4.9	3.7	1.8	0.3
自己資本比率(%)	64.2	69.6	64.8	-
1株当たり純資産(円)	4,080.52	4,164.86	3,867.74	-
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	268.57	302.97	64.21	52.77
総資産四半期(当期)純利益率(%)	4.3	5.1	1.0	-
自己資本四半期(当期)純利益率(%)	6.8	7.5	1.6	-

設備投資額・減価償却費・研究開発費

(単位:億円、%)

	平成21年度				平成22年度			
	第3四半期(4-12月)		通 期		第3四半期(4-12月)		通期(計画)	
	金額	前同期増減率	金額	前同期増減率	金額	前同期増減率	金額	前同期増減率
設備投資額	33	10.0	43	14.0	54	63.6	68	58.1

	平成21年度						平成22年度					
	第3四半期(4-12月)			通 期			第3四半期(4-12月)			通期(計画)		
	金額	売上比	前同期増減率	金額	売上比	前同期増減率	金額	売上比	前同期増減率	金額	売上比	前同期増減率
減価償却費	31	1.3	14.8	43	1.4	19.4	35	1.5	12.9	47	1.6	9.3
研究開発費	96	3.9	2.0	134	4.3	3.1	95	4.1	1.0	140	4.7	4.5

キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	平成21年度		平成22年度	
	第3四半期(4-12月)	通期	第3四半期(4-12月)	通期(計画)
営業活動によるキャッシュ・フロー	103	36	164	-
税金等調整前四半期(当期)純利益	120	108	42	-
減価償却費	42	57	46	-
その他	59	129	252	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	72	27	8	-
フリーキャッシュ・フロー	175	9	156	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	96	78	63	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	4	18	-
現金及び現金同等物の増減額	86	64	110	-

2. 売上状況(連結)

機器別売上高

(単位:億円、%)

	平成21年度						平成22年度					
	第3四半期(4-12月)			通期			第3四半期(4-12月)			通期(計画)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
映像機器	1,867	75.3	2.8	2,335	74.2	1.3	1,512	65.7	19.1	1,984	67.3	15.0
D V D	331	13.4	3.8	386	12.3	4.0	205	8.9	38.1	267	9.1	30.8
ブルーレイディスク	135	5.5	25.0	189	6.0	54.9	246	10.7	82.2	354	12.0	87.3
液晶テレビ	1,246	50.2	21.1	1,594	50.6	18.8	1,030	44.8	17.3	1,324	44.9	16.9
その他	155	6.2	53.7	166	5.3	62.3	31	1.3	80.0	39	1.3	76.5
情報機器	424	17.1	10.3	546	17.3	21.4	485	21.1	14.6	560	19.0	2.6
その他	189	7.6	5.3	268	8.5	1.5	303	13.2	59.9	406	13.7	51.5
合計	2,480	100.0	3.3	3,149	100.0	4.0	2,300	100.0	7.3	2,950	100.0	6.3

(注)平成22年度より、従来「映像機器のその他」に含めていた北米向けアンテナを、「その他」に含めて表示しております。
 なお、平成21年度につきましては従来通り「映像機器のその他」で表示しております。

機器別 / 仕向地別売上高

(単位:億円、%)

	平成21年度						平成22年度					
	第3四半期(4-12月)			通 期			第3四半期(4-12月)			通期(計画)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
映 像 機 器	1,867	75.3	2.8	2,335	74.2	1.3	1,512	65.7	19.1	1,984	67.3	15.0
北 米	1,649	66.5	6.7	1,970	62.5	0.1	1,004	43.6	39.1	1,289	43.7	34.6
欧 州	95	3.8	48.4	125	4.0	40.8	66	2.9	30.5	88	3.0	29.6
ア ジ ア 他	6	0.3	500.0	18	0.6	-	24	1.0	300.0	37	1.3	105.6
日 本	117	4.7	36.0	222	7.1	80.5	418	18.2	257.3	570	19.3	156.8
情 報 機 器	424	17.1	10.3	546	17.3	21.4	485	21.1	14.6	560	19.0	2.6
北 米	145	5.8	5.8	185	5.9	6.3	188	8.2	29.7	226	7.7	22.2
欧 州	143	5.8	18.2	177	5.6	18.8	132	5.7	7.7	154	5.2	13.0
ア ジ ア 他	125	5.1	16.8	168	5.3	37.7	151	6.6	20.8	166	5.6	1.2
日 本	11	0.4	450.0	16	0.5	220.0	14	0.6	27.3	14	0.5	12.5
そ の 他	189	7.6	5.3	268	8.5	1.5	303	13.2	59.9	406	13.7	51.5
合 計	2,480	100.0	3.3	3,149	100.0	4.0	2,300	100.0	7.3	2,950	100.0	6.3

仕向地別 / 機器別売上高

(単位:億円、%)

	平成21年度						平成22年度					
	第3四半期(4-12月)			通 期			第3四半期(4-12月)			通期(計画)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
北 米	1,802	72.6	5.3	2,164	68.7	0.1	1,240	53.9	31.2	1,574	53.4	27.3
映 像 機 器	1,649	66.5	6.7	1,970	62.5	0.1	1,004	43.6	39.1	1,289	43.7	34.6
情 報 機 器	145	5.8	5.8	185	5.9	6.3	188	8.2	29.7	226	7.7	22.2
そ の 他	8	0.3	33.3	9	0.3	43.8	48	2.1	500.0	59	2.0	555.6
欧 州	239	9.6	22.7	305	9.7	16.2	198	8.6	17.0	243	8.2	20.3
映 像 機 器	95	3.8	48.4	125	4.0	40.8	66	2.9	30.5	88	3.0	29.6
情 報 機 器	143	5.8	18.2	177	5.6	18.8	132	5.7	7.7	154	5.2	13.0
そ の 他	1	0.0	66.7	3	0.1	25.0	0	0.0	-	1	0.0	66.7
ア ジ ア 他	134	5.5	18.6	196	6.2	48.5	179	7.8	33.6	206	7.0	5.1
映 像 機 器	6	0.3	500.0	18	0.6	-	24	1.0	300.0	37	1.3	105.6
情 報 機 器	125	5.1	16.8	168	5.3	37.7	151	6.6	20.8	166	5.6	1.2
そ の 他	3	0.1	40.0	10	0.3	11.1	4	0.2	33.3	3	0.1	70.0
日 本	305	12.3	13.8	484	15.4	30.5	683	29.7	124.0	927	31.4	91.5
映 像 機 器	117	4.7	36.0	222	7.1	80.5	418	18.2	257.3	570	19.3	156.8
情 報 機 器	11	0.4	450.0	16	0.5	220.0	14	0.6	27.3	14	0.5	12.5
そ の 他	177	7.2	1.7	246	7.8	1.7	251	10.9	41.8	343	11.6	39.4
合 計	2,480	100.0	3.3	3,149	100.0	4.0	2,300	100.0	7.3	2,950	100.0	6.3

3. 第3四半期(10-12月)の状況(連結)

経営成績

(単位:億円、%)

	平成21年度			平成22年度		
	第3四半期(10-12月)			第3四半期(10-12月)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
売上高	810	100.0	15.2	760	100.0	6.2
営業利益	14	1.8	-	5	0.7	-
経常利益	24	3.0	-	7	0.9	-
四半期純利益	18	2.3	-	16	2.2	-

() 円 - ドル為替レート

(単位:円/ドル)

	平成21年度		平成22年度	
	第3四半期(10-12月)		第3四半期(10-12月)	
期中平均レート		90.11		82.21

機器別売上高

(単位:億円、%)

	平成21年度			平成22年度		
	第3四半期(10-12月)			第3四半期(10-12月)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
映像機器	585	72.2	24.9	509	67.0	13.0
D V D	93	11.5	11.4	71	9.3	23.7
ブルーレイディスク	26	3.2	18.8	142	18.7	446.2
液晶テレビ	455	56.2	14.3	280	36.9	38.5
その他	11	1.3	90.1	16	2.1	45.5
情報機器	159	19.6	48.6	125	16.4	21.4
その他	66	8.2	2.9	126	16.6	90.9
合計	810	100.0	15.2	760	100.0	6.2



FUNAI ELECTRIC CO., LTD.

(お問合せ先)
船井電機株式会社 IR・広報室
〒574-0013 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号
TEL 072 (870) 4395・FAX 072 (870) 4613